

開催地名	愛知県 岡崎市
開催日時	令和6年7月27日(土)9:30~11:00
開催場所	岡崎市福祉会館
語り部	池田 雅彰(大阪府吹田市)
参加者	89名 学区の防災担当委員
開催経緯	岡崎市では、小学校区を単位とする自主防災組織に「防災担当委員」を設置し、地域の防災リーダーとしての活躍を期待している。しかし、被災時や被災後の役割について事例を踏まえ具体的に伝えることに苦慮している。
内容	<p>■ はじめに</p> <p>本講演では、大阪府吹田市消防本部に所属し、長年にわたり災害対応や救助活動に携わってきた池田雅彰氏が、震災現場での経験をもとに、災害時の対応や避難行動の重要性、防災対策について語った。池田氏は、阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震などの現場に派遣され、実際に救助活動を行った経験を持つ。その現場での経験を通じて得られた教訓をもとに、緊急消防援助隊の活動や地域防災の課題について詳しく説明した。</p> <p>■ あの日のこと</p> <p>池田氏は、自身が派遣された阪神淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)について、それぞれの特徴と現場での経験を振り返った。</p> <p>◇阪神淡路大震災(1995年1月17日)</p> <p>阪神淡路大震災発生当時、現在のような「緊急消防援助隊」の制度はなく、各消防本部が独自の判断で救助活動を行っていた。消火栓が損壊し、十分な消火活動ができない現場が多数発生したことも大きな課題であった。避難所では食糧や物資の供給が追いつかず、被災者が自発的に炊き出しを始めるなど、共助の大切さが改めて認識された。この震災をきっかけに、日本全体で防災制度の整備が進められた。</p> <p>◇東日本大震災(2011年3月11日)</p> <p>緊急消防援助隊の一員として、岩手県釜石市や大槌町に派遣され、救助活動を実施した。大津波により町が壊滅し、行方不明者が多数発生するなか、情報が錯綜する状況下で捜索・救助を進めた。27時間かけて現地に到着し、過酷な環境のなかでの活動となった。消防車両が被災地に到着した際、住民が深々と頭を下げていた光景が印象的であり、被災者にとって救助隊の存在が大きな安心感につながることを実感した。また、避難が遅れた高齢者や障がい者が犠牲になるケースが多く、事前の備えと早期避難の重要性を痛感した。</p> <p>◇熊本地震(2016年4月14日・16日)</p> <p>震度7の地震が2回発生し、多くの住宅が倒壊し、土砂災害も相次いだ。被災地では余震が続き、住民が屋内に戻ることをためらい、避難生活が長期化する問題が発生した。特に、避難所の運営が課題となり、物資の不足やトイレの管理が大きな問題となった。震災後、消防の救助体制や自治体の防災計画が見直され、より迅速な対応が求められるようになった。</p> <p>■ その後のこと</p> <p>震災後、全国の自治体や消防機関は防災体制の強化に取り組んだ。</p> <p>1. 緊急消防援助隊の整備</p> <p>阪神淡路大震災を契機に、全国の消防本部が連携し、迅速に対応できる「緊急消防援助隊」制度が創設された。東日本大震災や熊本地震ではこの制度が活用され、多くの自治体が協力し合いながら被災地支援を行った。</p> <p>2. 避難所の課題改善</p> <p>災害時の避難所では、特に女性や高齢者、障がい者の支援が重要となる。プライバシーの確保やトイレ・衛生環境の整備が求められ、熊本地震後には避難所運営マニュアルが見直され、より住民主体の運営が推進された。</p> <p>3. 防災意識の向上</p> <p>「まさか自分の町が被害を受けるとは思わなかった」という声が多かったが、災害はどこでも起こる可能性があるため、日頃から防災意識を高めることが重要である。地域の防災訓練を強化し、実際の避難行動をシミュレーションする必要がある。</p>

■ まとめ

池田氏は、震災の教訓を踏まえ、今後の防災対策として以下の点を強調した。

1. 迅速な避難行動を心がける

避難指示を待つのではなく、自主的に判断し早めに行動することが命を守る鍵となる。特に津波のリスクがある地域では、地震発生後すぐに高台へ避難することが重要である。

2. 避難所の環境整備を進める

避難生活が長期化する可能性が高いため、快適な避難環境を整えることが求められる。仮設トイレや備蓄品の充実を図り、特に女性や高齢者の視点を取り入れた運営を行うべきである。

3. 地域防災の強化

「自助・共助・公助」の考え方を大切にし、行政だけでなく住民同士の支え合いが不可欠である。近隣住民と日頃から声をかけ合い、災害時に助け合える体制を作ることが重要である。

4. 防災訓練の実施

訓練は実際の災害を想定し、夜間や悪天候時の避難もシミュレーションすることが望ましい。特に高齢者や障がい者がどのように避難するかを具体的に考える必要がある。

5. 行政と住民の連携強化

自治体の防災計画を住民と共有し、地域のリスクに応じた対策を進めることが求められる。避難所の運営方法や支援体制について、事前に話し合う機会を増やすことが望ましい。

最後に、池田氏は「災害はいつ起こるかわからないが、準備しておけば被害を最小限に抑えられる。防災意識を持ち続け、日常の中でできる備えを進めてほしい」と締めくくった。



開催地より

発災後の対応は「自助」、「共助」、「公助」が基本であると言われていましたが、近年では「近助」が大切になることを学んだ。地域の関係が希薄となっている現代で、どのように「近助」を推進していくか新たな課題が見つかった。